

組織的な大学院教育改革推進プログラム 平成20年度採択プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称 : 女性の高度な職業能力を開発する実践的教育
 機関名 : 奈良女子大学
 主たる研究科・専攻等 : 人間文化研究科・国際社会文化学専攻、社会生活環境学専攻
 取組代表者名 : 出田和久
 キーワード : 地域社会・村落・都市、日本史、心身の健康、住環境、生活文化

I. 研究科・専攻の概要・目的

人間文化研究科は、平成10年4月の区分制博士課程への改組にともない、大学院修士課程の3研究科（文学研究科、理学研究科、家政学研究科）を大学院人間文化研究科博士前期課程として統合し、博士後期課程を3専攻に改組した。さらに、平成15年4月には博士後期課程を4専攻（比較文化学専攻、社会生活環境学専攻、共生自然科学専攻及び複合現象科学専攻）に改組し、現在に至っている。

本研究科は、「学際性の推進」、「専門性の高度化」、「個性化の確立」、「国際感覚の涵養」を柱とし、豊かな人間性と高度な知性を備えた人材を養成することを目的とし（人間文化研究科規程（以下、「規程」と略記する）第1条の2）、博士前期課程の12専攻、博士後期課程の4専攻からなる。博士前期課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な能力を備えた人材を養成することを目的とし（「規程」第2条の2）、博士後期課程は、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な研究能力及びその基礎となる豊かな学識を備えた人材を養成することを目的としている（同第2条の3）。

本教育プログラムの対象は、博士前期課程の国際社会文化学専攻・人間行動科学専攻・住環境学専攻・生活文化学専攻の4専攻と、これらから接続する博士後期課程の社会生活環境学専攻である。各専攻の概要・目的は以下のとおりである。

博士前期課程：【国際社会文化学専攻】 本学が、日本の古代文化発祥の地である奈良盆地に立地することを念頭に、歴史性や地域性、国際化や情報化など幅広い視点から、従来の学問的枠組みにとらわれることなく、社会・文化・地域について教育と研究を行っている。歴史・社会・文化・自然・地域などの諸分野を対象にした各専門領域を深めるとともに、学際的に諸問題を探求できる人材を養成する。（学生数46名、教員数27名）

【人間行動科学専攻】 人間と人間の諸行動について、哲学・思想、教育学、心理学、スポーツ科学等の研究を通し、広い視野から探求し、深く、より高度な教育と研究を行っている。人間の諸行動や諸活動についてより高度な教育と研究を行い、理論と実践の両面から専門性を深め、研究を通して社会に貢献する人材を養成する。（学生数44名、教員数22名）

【住環境学専攻】 安全・安心で、快適に生活することができる住環境をデザインするために、住居内外での生活と住環境との関連を、生活者の視点から、住環境の空間特性・サービス特性、住環境の構築・運営・維持管理に関わる方法・財政・法規制などの関連事項について、人間生活に関連づけて研究と教育を行っている。人間の日常的な生活環境から地域環境に関わる諸問題を生活者の視点から総合的に捉え、問題を解決する高度な専門的知識を備えた人材を養成する。（学生数40名、教員数12名）

【生活文化学専攻】 社会学（家族、ジェンダー、福祉など）、経済学（消費、生活領域）、文化人類学、社会心理学、歴史学、法学など多彩な学問領域から、豊かで安定した生活を希求する人間の文化的・社会的特性と生活環境との関連について研究と教育を行っている。現代社会を取巻く諸問題を生活文化という視点から問題や課題を発見し、解決できる人材を養成する。（学生数14名、教員数10名）

博士後期課程：【社会生活環境学専攻】 生活科学的視点から、人間生活と社会、地域、そして空間を総合的に再考して、心身の健全な発達、地域の相互扶助システム、地域の自然や文化・伝統との共生の

あり方、さらに、安全・安心で質の高い社会生活の創成を探究し、それらを受け止める生活環境の構築について教育・研究を行っている。人文科学・社会科学・工学などを融合した視点から、人間生活と社会そして空間を総合的に再考する能力をそなえた研究者・高度専門職業人を養成することを目的としている。(学生数 108 名、教員数 43 名)

教育においては、平成 17 年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブに「生活環境の課題発見・解決型女性研究者養成」プログラムが採択され、人文社会科学及び工学（建築学）の幅広い分野を基礎に、生活の場であるフィールドの中から、自ら主体的に、生活環境に関わる課題を発見して、その課題を解決し、質の高い生活を支える生活環境を構築することに資する創造性豊かで自立した女性研究者の養成を行ってきた。また、研究においては、平成 16 年度に 21 世紀 COE プログラム「古代日本形成の特質解明の研究教育拠点」が採択され、この研究プロジェクトによる研究会やシンポジウムに大学院生が参加すること等により教育効果が高まるなど、教育・研究両面において活発な活動を行ってきた。

平成 17 年度には「魅力ある大学院教育」イニシアティブの「生活環境の課題発見・解決型女性研究者養成」プログラムが採択され、「女性研究者の養成」を目的として成果を上げたが、高度の専門性を要する職業等に必要な能力を備えた人材の養成に関しては、教育カリキュラムに実践的要素を加味するなど一層の充実が課題として残った。そこで、本教育プログラムでは大学院教育の実質化を一層推進し、特に前期課程における専門職業人養成の機能を強化するために、従来にはなかった実践的な授業科目をカリキュラムに取り入れ、実習・実践的な側面を強化したカリキュラムを実施した。

II. 教育プログラムの目的・特色

【教育プログラムの目的】本教育プログラムの対象となる前期課程 4 専攻の学生定員は 62 名であるのに対して、対応する博士後期課程である社会生活環境学専攻の定員は 15 名であり、多くの学生が前期課程修了後に社会に出ることになる。したがって、人間文化研究科の上記目的に照らして、高度専門職業人をめざす多数の学生を対象とするプログラムの実施が必要であり、そうすることにより研究者養成と高度専門職業人の養成と両者を視野に入れたバランスの良い教育が展開できる。そこで、本教育プログラムでは、平成 17 年度に採択された「魅力ある大学院教育」イニシアティブの「生活環境の課題発見・解決型女性研究者養成」プログラムが「女性研究者の養成」を目的としていたことを受け、「高度専門職業人の養成」を念頭に、主として博士前期課程の教育の実質化を図ることとした。

現代社会は技術革新が急速で、一度獲得した新しい知識や技術も直ぐに陳腐化してしまいがちである。したがって、個々の具体的な技術やスキルの獲得は必要であるとしても十分ではない。より一層求められることは、技術やスキルに接した経験を基礎として、新しい課題に直面した時に、その解決のためにどのような技術・スキルが必要であり、それをどのように応用するかを実践的に考える力（専門応用能力）を培うことである。したがって、人社系の大学院教育に求められるのは、専門的な知識・技能を背景に、状況を的確に判断してさまざまな問題を解決しながら、適切な企画を提案し、推進しうる能力、つまり専門応用能力を培うことであり、これが実践的・職業的能力を培うことにつながる。

本プログラムでは、この専門応用能力を培うために、高度な専門的知識に基づいた広範な情報収集・処理、的確な分析と判断、斬新な企画・立案、その遂行にあたっての表現能力、組織化及び調整を図るマネジメント能力を養成することを目的とした（図-1）。

【プログラムの特色】本教育プログラムでは、当該分野の専門教育研究を実践するなかで、実習・実践的な側面を強化し、大学院教育の実質化を推進する。そのために、従来講義と演習が中心であった大学院博士前期・後期課程の教育カリキュラムに、実践的課題をになう科目群を展開し、調査やフィールドワークを基礎に情報処理・分析や制作、企画・マネジメント、表現・プレゼンテーション等の能力、およびそれらを発信するコミュニケーション能力などの養成をめざした。

具体的には、高度な専門的知識を提供する現在の専門基礎、専門応用の 2 つの科目群の授業を基盤として、比較的限定された課題や能力養成に関わる、実践基礎群を新設し、技術・技能の開発・伝達

をめざす。この授業は、専任教員のみでなく、その指導のもとに、博士後期課程の大学院生をTAとして採用し、また社会人などを補助的な講師として招へいしている。さらに、従来の演習を強化した、あるいは新設した実践応用群を展開し、現地調査やフィールドワーク、制作実習など、坐学のみでは達成がし難い密度の濃い実践的授業を行った。このように本教育プログラムは専門基礎、専門応用の2つの科目群から学生の専門領域と関心に応じた科目の履修を通じてアカデミックな基盤を培い、その上にスキルや専門応用力を高める実践基礎群および実践応用群から関連する科目を履修するというコースワークを念頭に置いたカリキュラムである(図-2)。

以上の計画を通じて坐学が中心となりがちな人社系大学院、とりわけ博士前期課程において実習・実践系の科目を導入することによって、人社系大学院の教育に専門応用能力を強化するカリキュラムの実践例を提供することが企図された。さらに、実践の場で活躍する社会人等をゲストスピーカー等として迎え、学生が身近に実践の必要性を理解できるようにしたこと、および学生の企画・マネジメント力やコミュニケーション力を発揮する場を積極的に設けるようにしたことは独創的な点である。また、企画・マネジメント力の養成は通常の授業の中では難しい面もあるので、「キャリア形成のための院生自主企画」による研究会やセミナー等の開催を促し、大学院生の主体性・自主性を発揮する場を設けるとともに、企画・マネジメント力やコミュニケーション能力を涵養する実践の機会を提供した。

このような本教育プログラムの実施により、学芸員や埋蔵文化財、文化資源、あるいは社会調査等に関わる「実践重視型人文社会科学」のカリキュラム、高齢化が進行した現代日本社会における身体や心理等に関わる問題をトータルに捉える人間科学の「トータルヒューマンケア」のカリキュラム、最近のアジア地域の発展と問題を住環境の面から捉えなおす「開発実践型住環境学」のカリキュラム等のさまざまなカリキュラムのモデルが実践的に構築されることが期待される点に特色がある。

III. 教育プログラムの実施計画の概要

本教育プログラムでは、養成すべき能力を、高度な専門的知識に基づいた広範な情報収集・処理、的確な分析と判断、斬新な企画・立案、その遂行にあたっての表現能力、組織化及び調整を図るマネジメント能力であると考えた。これにより課題探求・問題解決能力があり、実践力に優れた女性の高度専門職業人の養成が果たされるといえる。

本教育プログラムでは、「魅力ある大学院教育」イニシアティブに採択された「生活環境の課題発見・解決型女性研究者養成」プログラムの実施により設けられた専門基礎、専門応用の2つの科目群に加えて、特に前期課程において実践・専門応用能力を培うべく実践基礎および実践応用の2つの科目群を新設し、研究者養成に加え高度専門職業人の養成にも適したカリキュラムを編成した。そのために平成20年度においては、大学院人間文化研究科規程の改正を実施し、博士前期課程に従来のカリキュラムでは不十分と考えられた実践的スキルの習得を通じて専門応用力の強化を目指す授業科目を新設した(図-1参照)。それはWeb情報実習、地域文化資源コンテンツ制作実習、実践スキルゼミナール、人体機能計測実習、フィールドサーベイ、企業文化論等の授業科目(図-2参照)であり、それら授業で使用する機器類の整備を進めた。

また、大学院教育の実質化を一層推進するために、本教育プログラムの趣旨を関係専攻の教員に周知し、共通の理解を得るために説明会やFD集会を開催した。さらに学生や教員への周知だけではなく、本教育プログラムの情報を社会へ向けて広く発信するためにホームページを開設した。

このほか、本事業期間を通じて以下のようなことを行った。

1. 学期のはじめにはガイダンスに際して学生に周知する
2. 自主企画セミナー等学生の自主的活動への支援を行う
3. ニュースレターを発行し、学生や教員さらに入学式や卒業式等では保護者にも配布する
4. FD研修会を開催する
5. 評価担当者による学生・教員への意見聴取や授業参観を行うとともに自己点検・評価を実施する

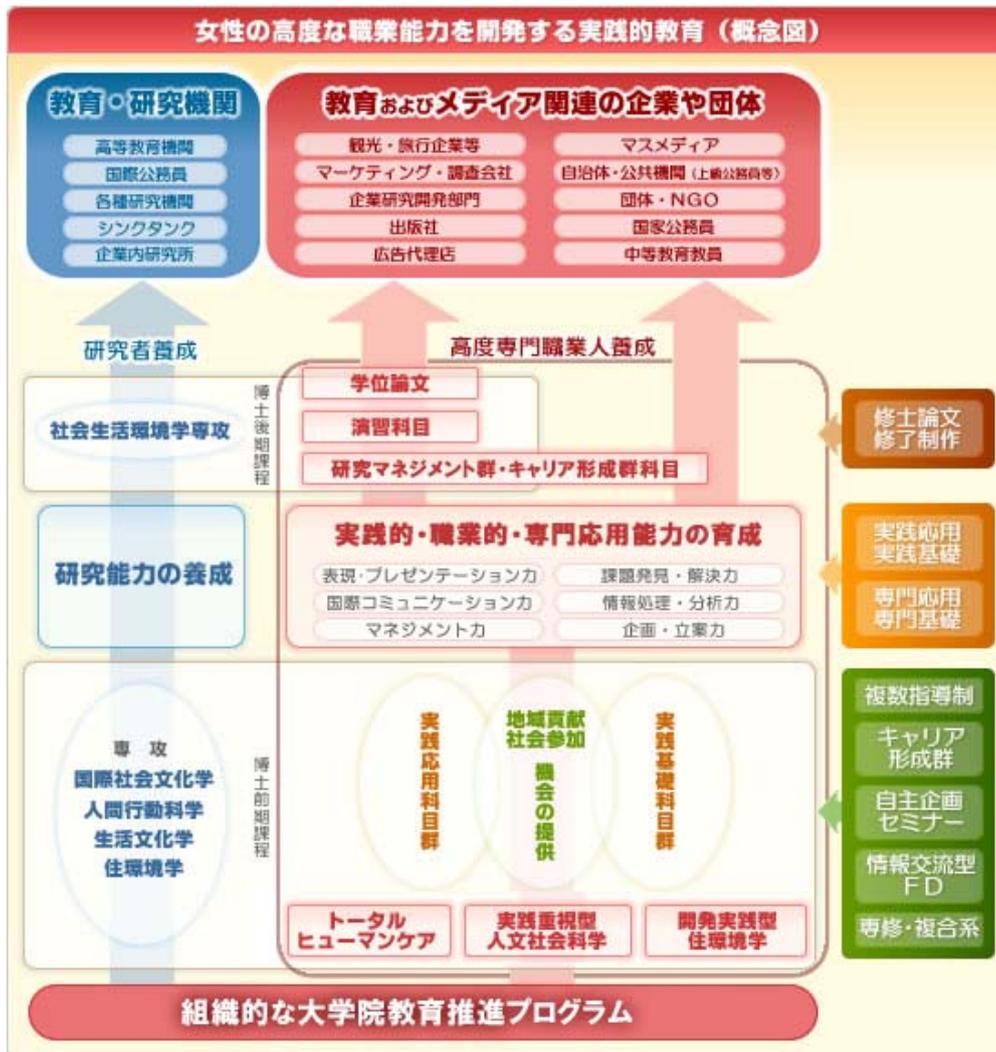


図-1 本教育プログラム全体の概念図

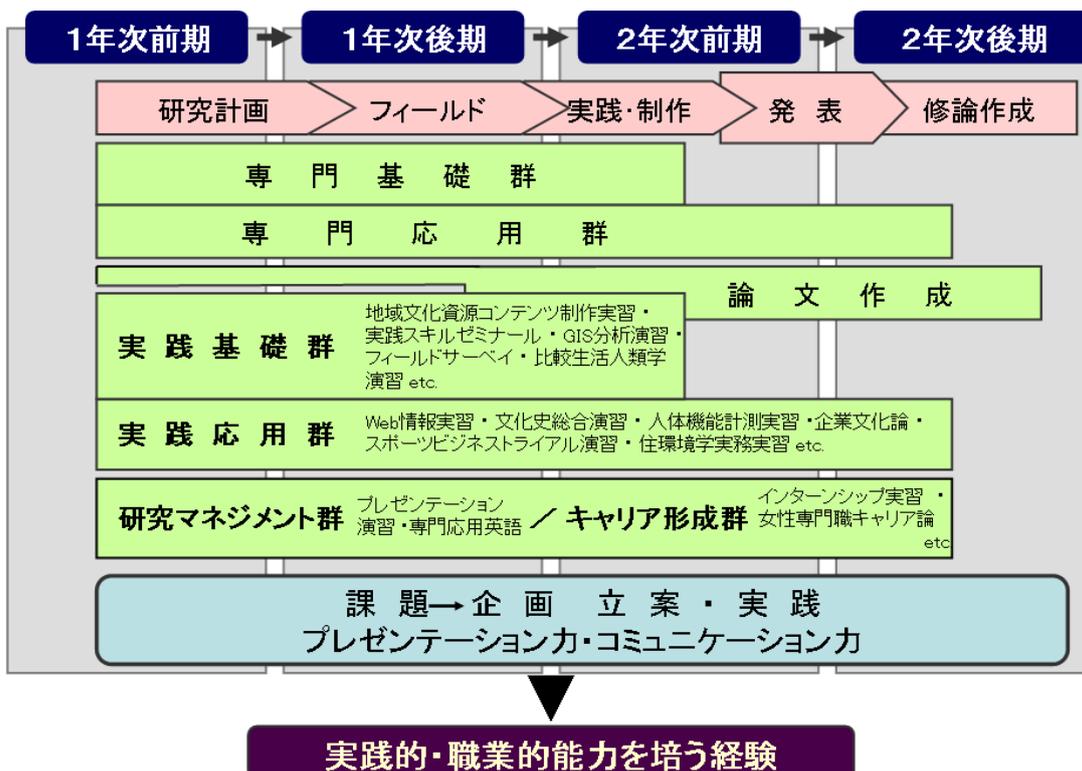


図-2 コースワークを重視した博士前期課程のカリキュラム

IV. 教育プログラムの実施結果

1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について

(1) 教育プログラムの実施計画が着実に実施され、大学院教育の改善・充実に貢献したか

①当初の課題：本教育プログラムに関連する博士前期課程の専攻における授業は、従前は大半が各専門分野の特論等（専攻により名称が異なるが、担当教員の専門領域に関する講義である）と演習からなっており、高度専門職業人として身に付けるべき「実践的能力」の養成には必ずしも十分ではない点があった。また、従来から本学大学院生がさまざまな専門的職業に従事する際に、協力・協調の場面ではやや消極的になる傾向があるとの指摘があった。したがって、本プログラムにおいては高度専門職に必要な知識や技能を着実に身につけるというだけでなく、相対的に女性が少ない場面でも必要な意見を的確に述べる積極性や企画力・マネジメント力等を養うことが課題となったのである。

②何をどのように改善したか

【博士前期課程】修了後に高度専門職業人として活躍するために必要な技能（スキル）と専門応用力の涵養のためにカリキュラムを改編し、従来の専門基礎・専門応用群に加え、実践基礎・実践応用群という授業科目群を設けるとともに、学生が各自のキャリアプランに沿って履修することができるよう以下のように配慮した。また、授業以外の場面での積極性を涵養するため、自主的な企画を推進するためのさまざまな仕組みを設けた。以下、具体的に説明する。

1) 授業科目群を専門基礎群・専門応用群および実践基礎群・実践応用群のように基礎と応用の別を設け履修の際に指針となるよう配慮するとともに、学生が各自の専門性や能力に応じて柔軟に履修できるよう、各群別に細かく履修単位を決めずに、これら4群の授業科目で20単位以上（住環境学専攻のみ18単位以上）履修することとした。

たとえば、人間行動科学専攻では、新規開講科目は平成20年度は1科目であったが、平成21年度に開講するための機器の整備等を行い、平成21年度には教育学分野1、心理学分野4、スポーツ科学分野4の計9科目となった。これらは実践基礎群が4、実践応用群が5であり、授業形態では実習が2、演習が4、スキルゼミナールが3であった。さらに平成21年度には心理学分野のインターンシップ専門実習が開設され、現場での実習体験が可能となった。

これらの科目では、専門的なスキルの習得をベースとして、それらのスキルが現場でどのように応用可能であるかについて考え、実際に企画・実践する授業が展開された。特に「人体機能計測実習」（写真-1）では、子どもから高齢者にいたるまで長いライフスパンでのヒトの動作の変容を実際に計測して理解し、現場での応用の可能性について考える力を養うために、3次元動作解析および3次元床反力分析が可能な機器を整備した。また心理学分野では、「臨床心理査定演習」でロールシャッハテストなどの投影法を習得し、「実践スキルゼミナールⅠ」および「実践スキルゼミナールⅡ」では、子どもの発達の観点からK式発達検査や知能検査であるWISC-Ⅲを用いた実習を本学の附属幼稚園で行い、発達臨床的な援助技量の獲得をめざした。

このほか住環境学専攻では専任教員が担当する演習科目の授業時間を2倍とした。また、建築士法の改正との関連から、修士設計指導を単位化し、実践的要素を含めるように内容の充実を図った。

このように大学院生のキャリアプランに応じて修士論文、修士設計の選択が可能となるように充実改善を図った。因みに、平成22年度の修士設計履修者は2名であった。

2) 研究マネジメント群およびキャリア形成群に多様な科目を配置した上で、研究者志向か高度専門職業人志向かにより大学院生が各自のキャリアプランに沿って選択できるように2単位以上履修することとした。

3) キャリア形成群の科目として、高度専門職業人を志向する学生向けの「女性専門職キャリア論」を開講し、大学院生が各自のキャリアプランに沿って選択できるように改善した。この科目では、男性が圧倒的に多い分野で活躍する女性専門職を招へいし、その体験を基礎に講義を行っていただくことで、職場での振る舞いや男性との共同・協調のあり方などを、実際のロールモデルとともに知ることができた。

4) インターンシップ実習（キャリア形成群）に加え、より専門性の高い知識・技能（スキル）を実践的に体験したり、身に付けたりする授業として「インターンシップ専門実習」（キャリア形成群）を開講し、キャリアプランの明確な大学院生のキャリア形成に資することとした。特に独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所と奈良女子大学人間文化研究科との間で「インターンシップ専門実習の実施に関する協定」を締結した。また、心理学分野ではミュージックケアに取り組む地域の施設での活動に参加する「インターンシップ専門実習」を、生活文化学専攻では地域で重要な役割を果たす地元銀行のCSR活動と連携した「インターンシップ専門実習」を開講したほか、実際に学生が地域貢献事業に参加する機会として、スポーツ科学分野が従前より取り組んできた「健康」に関わる事業（健康なら 21Step アップ事業など）を継続し、学生が地域の人々と実際にふれあいながら、コミュニケーションスキルを向上させることを目指した。

5) 海外での調査技術を身に付けるとともに、国際的なキャリア形成を進めるため、フィールドサーベイ（実践基礎群、中国、台湾、ネパールで実施、写真-2）を平成 21 年度から開講し、海外の大学で研究結果の発表を行う等現地の大学院生との研究交流も行った。履修学生は平成 21 年度は 13 名、平成 22 年度は 15 名であった。

【博士後期課程】 研究者養成を中心としたカリキュラムを、高度に専門的な業務への従事者等も視野に入れ、学生のキャリアプランによって柔軟に履修できるように以下のように配慮した。

1) イニシアティブ以来のコースワークを重視したカリキュラムを維持するとともに、従前は研究マネジメント群およびキャリア形成群から各 1 単位以上履修することとしていたものを両群から 2 単位以上履修することとした。後者は、学生が研究者かその他の高度に専門的な業務への従事者のいずれのキャリアプランをもつ場合にも対応できるように柔軟性をもたせたものである。

2) キャリア形成群の「グローバル社会と女性研究者」を「グローバル社会と女性の専門性」へ名称変更し、内容の充実を図り、研究者をめざすもののほか、高度に専門的な業務への従事を希望する者にも有益なものとするよう配慮した。

3) 「学术交流英語」を「研究交流英語」と名称変更するとともに、授業内容を高度専門職も含めた広義の研究交流のための英語によるプレゼンテーション力、コミュニケーション力やマナーなど、より実践的なスキルを身に付ける内容を加えた。

上記のようなカリキュラムの改編に加えて、通常の授業の中で取り組むことが難しい企画・マネジメント力を発揮する実践の場を提供し、専門職キャリア形成の一助とすべく「キャリア形成のための院生自主企画」による研究会やセミナーの開催を促した（写真-3）。具体的には表-1 に示すように平成 20 年度は 4 件、平成 21 年度は 7 件、平成 22 年度は 6 件の自主企画に対して講師派遣の旅費、謝金の支出を行った。このなかで博士前期課程の大学院生が企画代表者となったものが、20 年度は 3 件、21 年度には 4 件、22 年度は 5 件と多数を占め、増加しつつあることは、本教育プログラムの実施に伴い前期課程の大学院生の中に自主性、積極性が定着しつつあることの表われである。さらに、キャリア形成活動支援の一環として、大学院生の研究・活動成果公開を促進するために研究集会や講演会などでの発表のための参加登録に要する費用に対する助成を行った。このようにセミナー等の開催や発表活動を促す取組は、大学院教育において身に付けた知識や技能（スキル）を基礎に、企画・マネジメント力やコミュニケーション能力を涵養・発揮する実践の場を提供することとなり、大学院生の主体性・自主性を喚起することにもつながり、大学院教育の改革に効果的であると考えられる。

このほか、関係専攻の教員が本教育の趣旨を理解した上で、必要に応じて各自の授業にゲストスピーカーを招聘し、実践的な側面を強化する一助とした。このほか教員企画の講演会も開催した。

また、平成 22 年度から外国人のスピーカーを迎え、文化・教育・「English Cafe」を 1~2 ヶ月に一度の頻度で開催し、大学院生が日常的な英語に接する実践の機会を提供し、参加者の 1 人が JENESYS 日豪大学生交流プログラムに応募し、同プログラム参加者に選ばれたりするなど成果も見られ、好評であった（写真-4）。

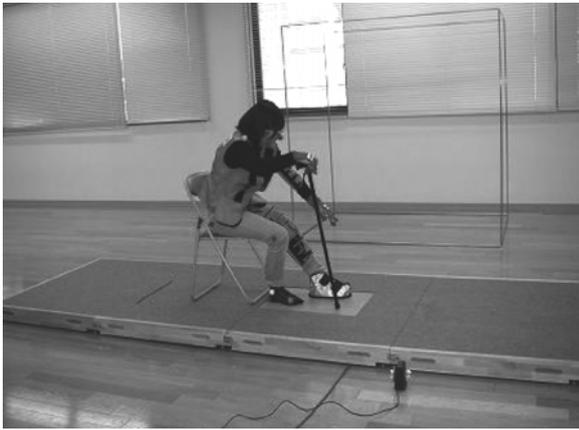


写真-1 高齢者疑似体験セットによる実習
(人体機能計測実習)



写真-2 台湾東海大学での合同討論会
(フィールドサーベイ)



写真-3 自主企画セミナー
(「生きる力」の教育は可能か?)



写真-4 イングリッシュカフェ

表-1 キャリア形成のための院生自主企画一覧

平成 20 年度

No.	開催日	名 称	企画代表者の学年	参加者数
1	1月24日	医療におけるナラティブの展望	DC3年	14名
2	1月31日	農業のリズム・からだのリズムと子ども ー農業の教育力を考えるー	MC1年	18名
3	2月1日	自閉症・知的障がいの人たちにおける数概念の生活的概念性と科学的概念性	MC2年	22名
4	2月21日	<院生力向上プロジェクト> 言葉の力	MC1年	21名

平成 21 年度

No.	開催日	名 称	企画代表者の学年	参加者数
1	6月20日	「自分らしさ」を探るヒントーダンス・ムーブメントセラピーの体験とシェアリングを通してー	MC2年	16名
2	7月4日	シルクロードのひとびと part4 ーみる、きく、まなぶ 沙漠の文化ー	DC2年	62名
3	8月1日	教育場面におけるエスノメソドロジー	DC2年	9名
4	12月18日	会社における異文化理解	MC1年	16名
5	1月23日	中国の人口動向と高齢者福祉の改革 ー日本の高齢者福祉政策との比較からー	DC1年	15名
6	2月6日	「子どものまち」と「児童中心主義教育」に学ぶ大人「口出し禁止」の意義	MC2年	30名
7	2月21日	対話と個人誌が織りなす「話し合い」授業の創造	MC1回	53名

平成 22 年度

No.	開催日	名 称	企画代表者の学年	参加者数
1	6月9日	海外における文化遺産保存の意義とその成果	MC2年	28名
2	7月9日	空間の繋がりからみた建築・都市 —スペースシンタックスを用いて—	MC2年	19名
3	7月15日	競技者のためのリラクゼーションを臨床に学ぶ	MC1年	21名
4	11月19日	地域博物館の可能性 —地域学芸員・博学連携・回想法—	MC1年	15名
5	12月6日	「生きる力」の教育は可能か？ —現場のプロフェッショナルに学ぶ—	MC1年	35名
6	12月18日	戦前期日本の教育・メディア・身体	DC2年	8名

表-2 ゲストスピーカーを導入した科目一覧

平成 21 年度

名 称	対象課程
グローバル社会と女性の専門性	後期課程
研究プロポーザル演習	後期課程
インターンシップ専門実習（国際社会）	前期課程
女性研究者キャリア論	前期課程
女性専門職キャリア論	前期課程
臨床心理査定演習	前期課程
スポーツビジネストライアル演習	前期課程
人体機能計測実習	前期課程

平成 22 年度

名 称	対象課程
グローバル社会と女性の専門性	後期課程
研究交流英語	後期課程
社会問題特論	後期課程
インターンシップ専門実習（生活文化）	前期課程
インターンシップ専門実習（国際社会）	前期課程
女性研究者キャリア論	前期課程
女性専門職キャリア論	前期課程
スポーツビジネストライアル演習	前期課程
人体機能計測実習	前期課程
English Café（*単位外）	前・後期

2. 教育プログラムの成果について

(1) 教育プログラムの実施により期待された成果が得られたか

学生の活動状況は、本教育プログラム開始前年度と最終年度である平成22年度について比べると、前期課程（表-3）においては、学会発表件数が26件から54件、論文発表数が12件から29件、後期課程（表-4）においてもそれぞれ80件から89件、32件から65件へと増加しており、前期課程はいずれも2倍以上になり、後期課程においても論文数は倍増しており、顕著に活性化していることを示している。本教育プログラムの成果である。

表-3 年度別の学生の学会発表数及び論文発表数（博士前期課程）

	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
学会発表	38	45	36	54
論文発表数	12	10	13	29

表-4 年度別の学会発表数及び論文発表数（博士後期課程）

	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
学会発表	80	78	87	89
論文発表数	32	31	56	65

表-5 平成22年度授業アンケート集計結果

質問	回答	前期	後期	合計	%
1.この授業が標記プログラムの一環として開設されたことを知っていましたか。	(1)よく知っていた	16	14	30	20.0
	(2)ある程度知っていた	57	18	75	49.7
	(3)あまり知らなかった	20	5	25	16.6
	(4)全く知らなかった	15	4	19	12.6
	(5)わからない・無回答	2	0	2	1.3
2.この授業の目的や内容は、このプログラムの目的に即したものだと思えますか。	(1)そう思う	65	25	90	59.6
	(2)ある程度思う	38	14	52	34.4
	(3)あまり思わない	4	2	6	4.0
	(4)全く思わない	0	0	0	0.0
	(5)わからない・無回答	3	0	3	2.0
3.この授業は、大学院の授業として内容的に十分な水準に達していたと思えますか。	(1)そう思う	66	27	93	61.6
	(2)ある程度思う	36	14	50	33.1
	(3)あまり思わない	2	0	2	1.3
	(4)全く思わない	1	0	1	0.7
	(5)わからない・無回答	5	0	5	3.3
4.この授業には、社会に出てから直接間接に役立つ内容が含まれていたと思えますか。	(1)そう思う	52	32	84	55.6
	(2)ある程度思う	47	8	55	36.4
	(3)あまり思わない	9	1	10	6.6
	(4)全く思わない	1	0	1	0.7
	(5)わからない・無回答	1	0	1	0.7
5.この授業で実践的ないし体験的に習得できた知識やスキルがあったと思えますか。	(1)そう思う	61	29	90	59.6
	(2)ある程度思う	40	11	51	33.8
	(3)あまり思わない	5	1	6	4.0
	(4)全く思わない	1	0	1	0.7
	(5)わからない・無回答	3	0	3	2.0
6.この授業を通して、あなたの実行力・実践力は向上したと思えますか。	(1)そう思う	39	18	57	37.7
	(2)ある程度思う	58	19	77	51.0
	(3)あまり思わない	11	3	14	9.3
	(4)全く思わない	0	0	0	0.0
	(5)わからない・無回答	2	1	3	2.0
7.この授業を通して、あなたの企画・立案への志向や意欲は高くなったと思えますか。	(1)そう思う	32	19	51	33.8
	(2)ある程度思う	50	16	66	43.7
	(3)あまり思わない	21	4	25	16.6
	(4)全く思わない	0	0	0	0.0
	(5)わからない・無回答	7	2	9	6.0

また、定員充足率を見ると、平成20年度から平成22年度の3カ年は博士前期課程では110%から115%、博士後期課程では93%から140%であり、ほぼ定員を充足している。

なお、本教育プログラムでは新たに開講した授業を中心に受講学生にアンケート調査を実施した。平成22年度の26の授業についてその結果をまとめたものが表-5である。当該授業の目的や内容が本教育プログラムの目的に即したものであったとの評価が約94%で、直接的に狙いとした実践的ないし体験的に習得できた知識やスキルの有無を問うたところ約93%が「そう思う」、「ある程度そう思う」と回答している。また、社会に出て役立つ内容が含まれていたとする回答は92%に達している。このように授業に対する評価は高く、担当者の授業内容に対する工夫の表れでもあるが、学生が実践的な内容に対して肯定的であることを示唆している。このような高評価は、実践基礎群、実践応用群、研究マネジメント群、キャリア形成群といった授業科目群の違いによる差はあまりない。このようなことから本教育プログラムは、期待された成果が得られたと言える。

【博士前期課程】特論、演習など従来の専門基礎群、専門応用群の授業により各専門領域の理論や知識等を学んだ上で、本教育プログラムによる実践基礎・実践応用群、さらには本教育プログラムの趣旨に沿うように高度専門職業人の養成にも合致するよう改善された研究マネジメント群、キャリア形成群の授業を履修することにより、学生は各自のキャリアプランに応じて柔軟に履修することができ、人間文化研究科において研究者養成と高度専門職業人の養成と言う大学院における人材養成の目的

が十分に果たせるようになった。

平成 20 年 9 月のリーマン・ショック後の景気後退により大学生の就職は超氷河期とも言われ、大学院博士前期課程（修士課程）修了者の就職率は、平成 22 年 3 月修了者は 71.4%、平成 21 年 3 月修了者は 74.8%で、女子はそれぞれ 60.7%、63.9%と、男子よりも 15 ポイント以上低くなっている（学校基本調査による）。ここで注目すべきは学部卒業者の場合は男女平均で 68.4%と低いが、女子の就職率は 73.4%で、男子よりも 10 ポイント近く高くなっていることである（H22 年 3 月は 60.8%と前年より 7.6 ポイント低下）。女性の大学院修了者の就職が特に困難であることを端的に物語っている。このような数値と比べると本教育プログラム参加の前期課程各専攻における就職率（就職者数÷就職希望者数）は平成 20 年度約 76%、同 21 年度約 77%（教員志望が多く非常勤講師も就職者に含めると、それぞれ約 93%、約 83%となる）と高く、一定の成果を上げているものと見ることができよう。

【博士後期課程】博士後期課程社会生活環境学専攻においては、学位取得に至るコースワークが明確になっており、キャリア形成のための自主企画に対する支援も実施されているため、大学院生の問題意識、目的意識が明確化され、主体的に研究等を推進する能力や意欲が養われたと考えられ、学位（博士）の取得者数は平成 20 年度は 4 名（内、修業年限内 3 名）、同 21 年度 14 名（内、修業年限内 5 名）、同 22 年度 13 名（内、修業年限内 4 名）と推移しており、学位授与率は平成 20 年度の 15%、同 21 年度 61%、同 22 年度 72%と上昇傾向にある。

博士後期課程では、社会人選抜で入学し、学位を取得したもののほか、平成 20 年度～22 年度の修了者の進路状況を見ると（社）ユネスコアジア文化センター文化遺産保護協力事務所国際交流課長、奈良県橿原市教育委員会文化財保護課専門職員（建造物担当）、近畿大学附属病院（音楽療法士）、など高度な専門的業務に従事する者のほか大学・短期大学の教員も 19 名（内、非常勤 6 名）いる。また、本プログラムの実施後の平成 21 年度に入学した一般選抜による学生 1 名が平成 22 年度に早期修了した。

以上のようなことから、期待された成果があがっているといえる。

3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画

(1) 実施状況・成果を踏まえた今後の課題が把握され、改善・充実のための方策や支援期間終了後の具体的な計画が示されているか

本教育プログラムは、高度な専門的知識に基づいた広範な情報収集・処理、的確な分析と判断、斬新な企画・立案、その遂行にあたっての表現能力、組織化及び調整を図るマネジメント能力を養成することを目的としている。この目的の達成のために新設したり改編したりして設けた実践基礎・実践応用群は受講生へのアンケート結果によると総じて高い評価を得ており（表-5 参照）、知識や技能の習得を通じて大学院教育の実質化を図ることに有効であったことを示している。本教育プログラムの実施期間において、様々なスキルの習得に関わる機器が整備されたので、このような教育上のインフラを基盤として習得した技能・スキルやそれに関わる知識を活用して大学院教育の実質化を推進する教育プログラムを継続して実施する予定である。

しかし、次のような課題も残された。

【博士前期課程】①より専門分野に密接に関連するインターンシップの場としてインターンシップ専門実習を新規に開設したが、学生のニーズとスキルに応じてきめ細かく専門分野毎に実習の場を確保するとなると、多岐にわたる専門分野を擁する現在の本学大学院のあり方からして、多種多様な場を確保しなければならないことになる。しかし、それは現実にはかなり困難なことである。したがって、インターンシップの場を、単にスキルのみを重視するのではなく、高度専門職業人としての就業意識を涵養することや専門知識を活用して実践的解決法を探求する専門応用能力を高める場としても位置付けることが重要である。②学生は本教育プログラムにより専門応用能力を高めたが、具体的に就職活動においては企業等には本教育プログラムやその成果については必ずしも知られるところとはなっていない。したがって、大学としても就職の成果として顕現させるためにさらに成果の情報発信に努

めることが必要である。③演習科目において、プレゼンテーション力やコミュニケーション力を養うことや技能（スキル）をより一層重視することにより前記①への対応策の一つとすること、などである

【博士後期課程】標準修業年限内の授与率は平成 22 年度でも 22%であり、一層の向上が必要である。

4. 社会への情報提供

(1) 教育プログラムの内容、経過、成果等が大学のホームページ・刊行物・カファルスなどを通じて多様な方法により積極的に公表されたか

本教育プログラムの取組み内容については、平成 20 年度に採択が決定した後に、まず 11 月に関係専攻の教員向け資料を作成するとともに、プログラムの目的や概要および後期に集中講義として開講する科目の履修手続き等について説明会を開催した。さらに 12 月にはホームページ（URL は <http://www.nara-wu.ac.jp/grad-GP-life/>）を開設し、プログラムの内容、各専攻の特色、開講科目、キャリア形成のための院生自主企画、研究集会参加等についてそれぞれページを設け、情報提供を行った。文化史総合演習・Web 情報実習については授業成果をホームページでも公開した。また、受験生に向けての情報提供を行う一助として人間文化研究科のトップページからリンクするようにした。

刊行物としては年度ごと（平成 20～22 年度）の『実施報告書および自己点検・評価報告書』（資料類を含む）をはじめ『キャリア形成のための院生自主企画実施報告』や授業成果報告書『古代の甘味料“甘葛煎”の復元—菓子文化史—』などを発行した（表-6）。授業成果の中では実践スキルゼミナール（古文書調査実習）の雲珠や文化史総合演習の甘葛煎はテレビのニュースや新聞にも取り上げられ話題を呼んだ。

表-6 刊行した報告書

タイトル	発行年度	判型	頁数
平成 20 年度実施報告書および自己点検評価報告書	20 年度	A4	75
平成 20 年度 キャリア形成のための院生自主企画実施報告	20 年度	A4	32
平成 21 年度実施報告書および自己点検・評価報告書	21 年度	A4	253
平成 21 年度 フィールドサーベイ実施報告	21 年度	A4	137
平成 22 年度実施報告書および自己点検・評価報告書	22 年度	A4	260
キャリア形成のための院生自主企画実施報告	22 年度	A4	124
平成 21・22 年度 フィールドサーベイ実施報告	22 年度	A4	106
奈良女子高等師範学校教育における標本—教育に占める「直観」の位置—	22 年度	B5	74
古代の甘味料“甘葛煎”の復元—菓子文化史—	22 年度	A4	68
人社系大学院 GP 前期課程 4 専攻を対象とした修了生調査報告書	22 年度	A4	84

さらに News Letter を 10 号およびメールニュース「にしまちだより」を定期的に 27 回、臨時に 5 回発行したほか、個別の授業や自主企画等でも報告書を刊行した。

このほか、平成 20 年度および 22 年度の「大学教育改革プログラム合同フォーラム」にポスターを出展し、本プログラムの趣旨、新設科目の内容等について紹介するとともに、意見交換をした。取組実施代表者は大分大学の大学院 FD 講演会において「大学院におけるキャリア教育の実践と課題—奈良女子大学での経験から—」と題し、本教育プログラムの紹介と成果・課題について報告するとともに意見交換を行った。

5. 大学院教育へ果たした役割及び波及効果と大学による自主的・恒常的な展開

(1) 当該大学や今後の我が国の大学院教育へ果たした役割及び期待された波及効果が得られたか

前期課程における実践基礎・実践応用の 2 つの科目群の新設は、学生のキャリアプランにあわせて

履修するもので、具体的な技能（スキル）の習得だけではなくその応用も視野に入れたもので、前記のように学生の評価は極めて高く、この種の授業をカリキュラムに取り入れることは有効であることが示され、人社系大学院における教育の実質化を推進する上で先駆的なモデルとなるのではないかとと思われる。また、本学においては、高度専門職業人養成をテーマにしたFD研修会（2010年9月）に一定の参加（後日の報告に対するメール参加も含む）があるなど、学内の理解が深まったことも意義が大きい。先行の大学院イニシアチブを継承しつつ拡充・発展させた本教育プログラムの実施により高度専門職業人および研究者の養成の両方が可能となるカリキュラムを編成することができたことは、本学大学院の人材養成の目的を達成するために重要なことである。

さらに、前期課程に新しく開設した実践的な科目（実践基礎科目・実践応用科目）は、外部講師に過度に依存することなく、できるだけ専任教員によって開講しており、かつ学生の高評価を得たことは、他の授業に対する改善の方向性を示唆するものでもあろう。

(2) 当該教育プログラムの支援期間終了後の、大学による自主的・恒常的な展開のための措置が示されているか

本教育プログラムは支援期間終了後においても、奈良女子大学独自の事業として補助期間とほぼ同様の予算措置（677万円余）の下に継続しており、平成24年度までの2年間はカリキュラムは基本的に維持される。また、大学院生の企画・マネジメント力やコミュニケーション力等の能力向上は通常の授業を通じてだけでは難しいことが多いため、先行大学院イニシアチブの取組を継承しつつ導入し、本教育プログラムでも大きな成果のみられた自主性・積極性を涵養するとともに実践の場となるセミナーなどの開催を促す取組を大学院全体で実施する方向で検討を進めたい。

博士の学位取得者のキャリア形成を支援するために、博士研究員制度を活用するようにしており、研究活動をサポートする一助としている。この制度は、本教育プログラムの趣旨を引き続き活性化していくうえでも有意義であろう。

また、人間文化研究科としても、本教育プログラムおよび同時に採択された理工農系の教育プログラムの成果を踏まえて、大学院教育の実質化を推進するためのカリキュラムの検討等大学院教育改革を推進することとしている。特に今後、恒常的な展開のためには専任教員の教育負担が過重にならぬように配慮し、従来の開講科目の一部を実践的な科目に置き換えたり、実践的な内容を盛り込む工夫を不断に行うよう自己点検・評価の体制を、人間文化研究科の評価委員会を中心に構築する方向で検討する予定である。

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会における評価

<p>【総合評価】</p> <p><input type="checkbox"/> A 目的は十分に達成された</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> B 目的はほぼ達成された</p> <p><input type="checkbox"/> C 目的はある程度達成された</p> <p><input type="checkbox"/> D 目的はあまり達成されていない</p>
<p>〔実施（達成）状況に関するコメント〕</p> <p>「高度な専門的知識に基づいた広範な情報収集・処理能力、企画・立案能力、表現能力、マネジメント能力を養成する」という教育プログラムの目的に沿って開設された、実践的・職業的能力を培うための多様な科目が、「実施委員会」によるプランニングとフィードバックを織り込みながら適切に運営され、取組を実施する前の課題であった、実践的能力（スキル）の養成やキャリア形成への主体的取組が改善されるなど、大学院教育の質の向上に、ある程度貢献している。</p> <p>特に、マネジメント能力の養成については、適切な指導により大学院生の自主的な研究会、セミナーが活発に開催、運営されるなどの成果を上げている。</p> <p>また、開設科目の実施状況や成果について、毎年、詳細に検証され、インターンシップの場の確保や博士学位授与率など、問題点も確認されていることから、更に改善・充実を図ることにより、今後の成果が期待できる。</p> <p>支援期間終了後の実施計画については、スキル科目と専門科目の有機的な接合を図るなど、より一層の展開が望まれる。</p> <p>情報提供については、自己点検・評価報告書が充実しており、教育プログラムの成果が詳細に報告されている。また、ホームページ、ニュースレター、メールマガジンなど、多様な手法により、広く社会へ公表されている。</p> <p>インターンシップ専門実習など、実践的な科目にウェイトをかけながら、専任教員が積極的に関わって高度専門職業人を養成していこうという試みは、ある程度実績を上げており、ある程度の波及効果が期待できる。</p> <p>支援期間終了後の大学による自主的・恒常的な展開については、大学独自の事業としてすでに予算も計上されるなど、十分な措置が講じられている。</p>
<p>（優れた点）</p> <p>専任教員の積極的なコミットメントによって、堅実な自己点検・評価と外部評価をフィードバックしつつ、大学院生の主体的取組を支援しながら実践的な科目にウェイトをかけて展開された本教育プログラムは、実践的な知識や技能を身につけた高度専門職業人養成の優れたモデルとして評価できる。</p> <p>（改善を要する点）</p> <p>スキル科目と専門科目の接合を図ると同時に、インターンシップ専門実習のより実効的なあり方の検討と、博士学位授与率のさらなる向上に向けた方策の検討が望まれる。</p>